

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 清流の国ぎふ環境教育推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課 教育普及係 電話番号：058-272-1111(内2947)

E-mail：11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,912 千円 (前年度予算額： 9,107 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,107	0	0	0	0	0	9,053	0	54
要求額	10,912	0	0	0	0	0	10,858	0	54
決定額	10,912	0	0	0	0	0	10,858	0	54

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

第6次岐阜県環境基本計画の基本施策「未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容」を推進するため、県民が環境に配慮した自主的な活動を行うよう、環境教育の機会の創出や環境保全意識の醸成を図る必要がある。

また、環境学習を効果的に進めるには、企業や団体など様々な主体が連携し、環境と社会や経済のつながりについて体験活動を通じて理解を深めることが重要とされている。

(2) 事業内容

○環境教育推進員の派遣

・環境問題に関する知識や指導の経験を有する有識者を環境教育推進員に委嘱し、環境学習の実施を希望する学校や企業に派遣し、環境教育出前授業を実施することで、県民への環境配慮行動の浸透を図る。

○環境配慮行動の推進に向けた体験講座

・県内の市町村が開催する環境イベントにブースを出展し、環境教育推進員による環境配慮行動の体験講座等を実施

○環境教育の指導者の知識・指導技能の向上支援等

・環境教育推進員の環境省主催指導者向け研修の受講支援

○大学生に向けた次世代地域リーダー育成プログラム

・岐阜大学の次世代地域リーダー育成プログラムに環境リーダーコースを開設

・大学生が環境に関する知識を習得するとともに、県の環境学習事業に参加することで実践的な環境学習を体験する。

○人材派遣委託

環境学習コーディネート支援業務、環境教育推進員の派遣調整業務及び岐阜県環境学習コーディネートに関する助務等を委託する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の環境保全意識の向上を目指すための事業であるため、県負担は妥当

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	1,169	報償費
旅費	1,045	環境省研修派遣、業務旅費
需用費	175	消耗品費、公用車燃料費
役務費	364	電話代、郵便代
委託料	5,049	人材派遣委託
使用料及び賃借料	18	高速道路使用料
負担金	3,092	大学生に向けた人材育成プログラム
合計	10,912	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第6次岐阜県環境基本計画

基本施策5 未来につなぐ人づくりとライフスタイルの変容

(1) 多様な主体間の連携による人づくり

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 県民、特に次代を担う子どもや学生の環境保全意識を醸成し、保全活動を活性化させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
環境学習コーディネート数	64	62	70	80	100	62%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	○環境教育推進員の講師派遣回数 33回、1,923人参加 ○市町村主催の環境イベントへのブース出展 3箇所：岐阜市、大垣市、多治見市
	指標① 目標：100回 実績：33回 達成率：33%
令和3年度	○環境教育推進員の講師派遣回数 62回、2,816人参加
	指標① 目標：100回 実績：62回 達成率：62%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	現在、教育や企業の現場で環境に関する専門的な知識を有し、指導や助言ができる人材が不足しているなかで、環境指導者の確保・育成に向けた継続的な支援が必要である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	繰り返し派遣を依頼されるケースも多いことから、特に教育現場から高い評価が得られていると考えられる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	N P O などの環境関係団体や市町村、教育委員会等と連携して制度周知を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 新たな環境教育推進員の確保、環境教育の担い手の知識や指導技能の向上

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 持続可能な社会づくりのため、学校や企業が取り組む環境教育への支援を今後も継続的に推進していく必要がある。 今後、環境教育推進員が一層活用されるよう、能力の向上を図るとともに、制度の周知や活用に向けた啓発を行っていく。 次世代地域リーダー育成プログラムを通して、大学生の環境意識の定着・醸成を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	環境学習ポータルサイト運営事業 【脱炭素社会推進課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	環境学習ポータルサイトとの連携により、県民の主体的な学びを継続的に支援できる。